〔令和6年4月1日現在〕 令和6年度 守山市組織機構概要図 ※課長級以上のみ記載 課 長 西村 和宏 局 長(部長) 嶋本 昭 林下 宜史 次 長 企画政策課 課 長 中島 義訓 -秘書室 室 長 竹川 紀子 スポーツ振興課 課 長 野洲 好節 市民運動公園 野洲川歴史公園サッカー場 総合政策部 - ICT政策課 課長吉原史雄 部長 木村 勝之 人権政策課 課長大隅信江 稲田 吝 -地域総合センター 所 長 小寺 克茂 次長 森口な美子 課 長 井口 暢之 総 森 譲 -公文書館 館長井口暢之 部長 細谷 修司 施設整備課 課 長 松井 伸吾 森野 慎介 - 庁舎整備推進室 長 松井 伸吾 課長西田 人 事 課 - コンプライアンス室 室 長 西田 一財 政 課 課 長 河本 文彦 - 契約給杏課 課 長 西村 和修 - 税 務 課 課 長 今江 真巳 - 納 税 課 課 長 武田夕希子 環境政策課 伴 康宏 環境生活部 -ほたるの森資料館 部長 等井 ごみ減量推進課 理 長 西藤 安彦 所 長 羽場 宏曲 理 事(部長) 林 語中 - 7/10 一番借り シター 次 長次 長 └──最終処分場 藤下 茂 中野 浩 冨田 信之 市民協働課 課長高田利則 次長 地区会館(守山·吉身·小津·玉津·河西·速野·中洲) -市民交流センター 所 長 髙田 利則 市民調 課 長 竹村 千穂 **合機管理**課 課 長 坪内 稔夫 市 - コミュニティ防災センター € - 健康福祉政策課 課 長 伊藤 昌行 森中 健康福祉部 生活支援相談課 課 長 上本 祐香 部長 武内 俊也 消費生活センタ-長 上本 祐香 理 事(部長) 高橋 厳擁 国保年金課 課 長 中西智佳子 嫱 池田 初美 川上かよ子 すこやか生活課 課 長 堀江 泰行 - 地域医療政策室 室 長 川上かよ子 長寿政策課 福祉事務所 課 長 木村 俊雄 - 地域包括支援センター 所 長 池田 初美 在宅医療・介護連携サポートセンター 所 長 池田 初美 介護保険課 長 小井 輝樹 - 障害福祉課 長 杉本 課長井上紀彦 -----: こども政策課 L 大型児童センター . 保育幼稚園課 課 長 遠川 純一 こども家庭部・ 課 長(幼保指導担当) 吉澤 有里 部長 小川 靖子 · こども園(小津·玉津·中洲) 園長(小津) 西村 香代 理事(部長) 飯島 秀子 周 長(玉津) 原田光佐子 神藤 高敏 周 長 (中洲) 吉見 淳子 - 保育園(守山・浮気・吉身・よしみ乳児) 池田あづさ 周長(守山) 足達 真帆 こども家庭センタ-周 長(浮気) 川本 博美 ----:: こども家庭相談課 課 長 山本祐美子 室 長 川本祐美子 課 長 中吉直樹子 発達支援センタ------- 発達支援課 課 長 上村 絵美 土木管理課 課 長 谷口あつ子 国県事業対策課 課 長 西村 敏直 西村 敏直 - 野洲川改修記念館 道路河川譚 課 長 橋本 智仁 - 建 築 課 課長玉川隆彦 開発調整課 課 長 佐藤 隆一 · 都市計画 · 交通政策課 課 長 川端 和行 課長福嶋信宏 -農 政 課 都市経済部 - 商工観光課 課 長 今野 裕美 長谷川倫人 課 長(労政担当) 井上 理 事(部長) 山本 毅 -駅前総合案内所 川端 和行 -駅前コミュニティホール 次長 水原 下純 - 歴史文化まちづくり館 - 中心市街地活性化交流プラサ 課 長 水原 正純 - 企業立地推進課 -企業連携室 室 長 三好 昌子 上下水道事業所 経営総務課 課 長 井上 哲也 所 長(部長) 沖田 昌子 - 施設工務課 井上 哲也 課長井上剛 会計管理者 -会計課 課長上畠敏宏 会計管理者(次長) 上畠 敏宏

令和6年度 人事異動の概要

問人事課 3・7(582)1117 (11) (582)0539

令和6年度は、「つながりで切り拓く『守山の新時代』!」を基本方針に掲げ、第5次総合計画に掲げる50年先の『豊かな田園都市の実現』に向けて、待機児童や不登校などの喫緊の課題への対応に加え、子育て環境と子育て支援の充実など、「安心して子育てができる環境と支援体制の整備」に重点的に取り組むほか、守山の将来像や方向性を描く長期ビジョンの策定と合わせて、「JR守山駅周辺」、「市民交流ゾーン」、「湖岸エリア」と、エリアごとのあり方の議論や具体的検討など、「守山の将来のまちづくりに向けた検討」を進めます。

組織機構の見直し

●こども家庭センターの設置

「こども家庭部」に、相談支援に係る業務を行うため、新たに「こども家庭センター」を設置します。これまでの母子保健課や子育て応援室の機能に加え、新たに、妊娠届からの妊産婦支援や、支援を要する子ども・妊産婦などへのサポートプランの作成など、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う体制を整えます。

●教育支援センターの設置

これまで「教育研究所」が担っていた業務のうち、教育 支援および教育相談に係る業務を分離し、不登校児童 生徒とその保護者を支援する基幹センターとして、新た に「教育支援センター」を設置します。これにより、教育 支援および教育相談機能を強化します。

また、学校内においてはモデル校に、「校内教育支援センター(SSR)」を設置します。

●待機児童対策、子育て環境の充実のための体制強化 待機児童対策として、小規模保育所や保育園の整備、 子育て環境の充実のための子育て支援拠点施設の整備、 児童クラブの整備、園の安全対策の徹底などのハード整 備を強力に進めるため、「こども政策課」に「こども施設

係」を新設し、子育て環境の充実を図ります。

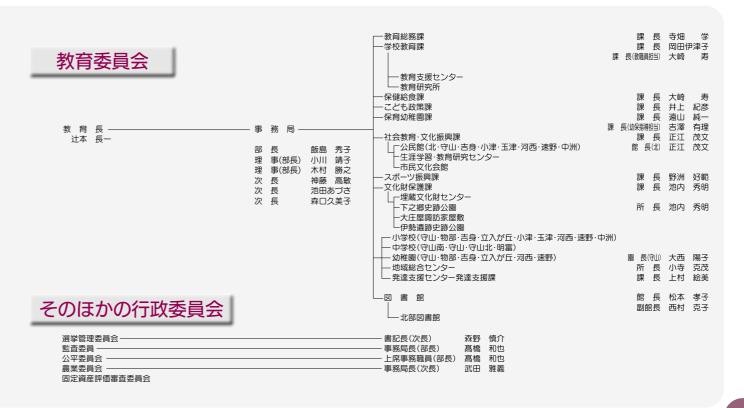
●企業の誘致・連携体制の強化

地方創生推進事業(起業創業支援や湖岸振興など)や 企業誘致を推進するとともに、長期ビジョンと連動した JR守山駅東口・西口の一体的活性化、市民交流ゾーン の活用、湖岸のポテンシャルを活かした活性化などを、 民間企業との連携のもと全庁一体的に進めます。

また、「企業立地推進課」に、民間企業との連携を進めていくためのワンストップ窓口として「企業連携室」を新設し、起業家ならびに誘致企業および既存市内企業との連携を強化し、地域経済のさらなる活性化を図ります。

●「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」に向けた 体制強化

令和6年度のリハーサル大会および令和7年度の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」に向け、「スポーツ振興課」に「国スポ・障スポ総務係」と「国スポ・障スポ競技式典係」を新設し、準備検討から本番まで円滑に実施できるよう体制を整えます。



広報もりやま 2024.4.15 No.1382 広報もりやま